

職場で活用できるよう学校で労働教育の知識を!!

教育委員会申入れ
全国で展開!

連合が行っている相談ダイヤルには、若年労働者から多くの訴えが寄せられ、雇用契約締結の有無をはじめ、労働基準法などの労働法制や相談先、あるいは労働組合に関する知識を活かすことができず、不利益を被っているケースがあり、近年の『ブラック企業』の問題は、一部経営者のワークルールに対する認識の欠如と、若年労働者の知識・情報不足、労働教育の不十分さが背景にあると考えられています。

連合が掲げる「働くことを軸とする安心社会」は基本的人権が尊重され、ディーセントワークが保障される社会であります。学校において、働くことや労働組合の意義、ワークルールや労働安全衛生に関する知識を確実に身に付け活用できる環境整備が必要であり、本部では文部科学省との意見交換や要請行動を行っています。都道府県の教育委員会に対し労働教育の推進とその知識を活用できるよう、要請行動を全国で展



開することになりました。

連合群馬は3月2日、群馬県庁において、群馬県教育委員会坂本壽枝委員長と吉野勉教育長に「学校における労働教育のカリキュラム化の推進に関する要請」を行いました。

教育委員会からは「小学校から高校までの過程で、社会人としてはたらくこと、ワークルール、税、選挙など必要な知識を身に付けることを一緒に進めていきたい。」との意見をいただきました。

要請内容

1. 労働教育のカリキュラム化の推進について
2. 学校における労働教育の充実について
 - (1) 教員がロールプレイやワークショップなどの手法を研究する、あるいは出前講座を受け入れるための時間を確保するなど、働くことの意義や知識を学び活用するための条件整備を行うこと。
 - (2) 労働組合役員やOB・OGなど外部講師による出前講座や職場見学の機会などを含め、働くことの意義や知識を学ぶ時間を設定すること。

難病、長期慢性疾患、小児慢性疾患に対する総合対策を求める署名にご協力ありがとうございました!

昨年11月から展開した「難病、長期慢性疾患、小児慢性疾患に対する総合的な対策」を求める署名は、産別・地協・議員懇・高退連などの協力により、



43,713筆を集約しました。

2月10日には、群馬県難病団体連絡協議会へ渡しました。

全国から集まった署名とともに5月には国会へ提出される予定です。



賃金の「底上げ・底支え」の実現を…

地域ミニマム運動

従業員300人以下の企業を対象に、生活できる最低の賃金を地域毎に設定し「設定値以下の賃金水準の労働者を無くす」ことを目的とした地域ミニマム運動に取り組んでいます。

2015連合群馬地域ミニマム金額の設定値

年齢	地域ミニマム金額 (円)
18歳	154,600
20歳	160,000
25歳	175,700
30歳	191,300
35歳	206,900
40歳	222,500

衆議院議員 宮崎タケシのマジメひとすじ

NO.2

通常国会が始まって約1カ月。

いまは「一年で最大のヤマ場」である当初予算案の審議まただ中です。

与野党攻防の主戦場である予算委員会は、国会でも一番の花形です。17ある常任委員会のうち、予算委員会と私の所属する議院運営委員会の両委員長だけは「大臣級ポスト」。総理が出席したり、NHKでテレビ中継されたりするケースも数多くあります。



今回はその予算委員会のさなか、西川公也農林水産大臣の政治献金疑惑が噴出。

民主党などが予算委員会で厳しく追及したことから、つ

いに2月23日、大臣が辞任に追い込まれました。

実は翌24日には、私にとって初当選以来初めてとなる、予算委員会での質問が予定されていました。しかし、西川大臣の辞任により国会が混乱、私の質問は吹っ飛んでしまいました。ただ、混乱は短期間で収まり、翌25日には改めて質問の機会を得ることとなりました。

10月に被用者年金の一元化が予定されていることから、私は質問を通じ、年金積立金の運用のあり方や天引き問題について、政府にただしました。

国民に安心を与える年金制度の実現に向け、ささやかながら役割を果たせたと思っています。

なお、疑惑がささやかれている大臣は他にもおり、「政治とお金」の問題での与野党の激突はさらに激しくなりそうです。

(2月28日寄稿)